

2021年12月1日
株式会社日本電子図書館サービス

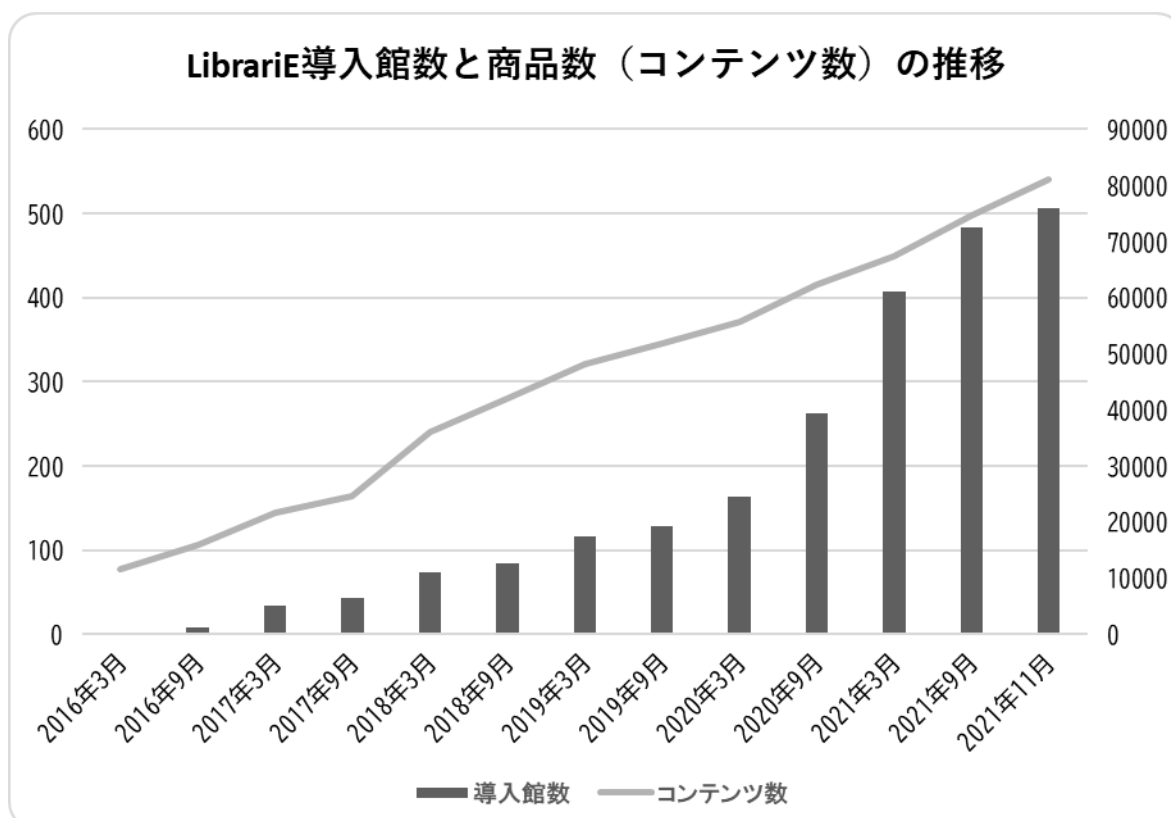
電子図書館サービス「LibrariE」の導入館が500館に到達。

株式会社日本電子図書館サービス（東京都品川区 代表取締役社長 二俣富士雄）が提供する電子図書館サービス「LibrariE（ライブラリエ）」の導入図書館が500館に到達しました。

昨年（2020年）3月から5月にかけて、コロナ禍による公共図書館、教育機関の図書館の一時休館が相次いだことから、非来館型の図書館サービスである電子図書館導入の機運が高まりました。

公共図書館では政府の「新型コロナ感染症対応 地方創生臨時交付金」の支出が後押しとなり、図書館向け電子コンテンツの導入拡大が全国的に大きく進みました。また、学校図書館においては文部科学省の「GIGAスクール構想」による学校生徒へのタブレット端末導入が実施され、更なる導入拡大に期待が持てます。

こうした状況下、当社が提供する統合型電子図書館サービス「LibrariE」の導入館数は、2020年3月初めの時点では149館（大学図書館56、学校図書館36、公共図書館55、その他団体2）でしたが、急激に増加し、2020年12月末には184館増加の333館となりました。2021年になってもなお増加は継続し11月30日時点で506館（大学図書館132、小学・中学・高校など学校図書館129、公共図書館238、その他団体7）となりました。導入館では概ねコンテンツが継続的に購入されており、図書館における電子書籍貸出サービスの定着が見受けられます。



当社では引き続き、電子書籍の多様なライセンス形態への対応、選書・管理機能などシステムの改良に力を入れるとともに、出版社の協力を得て新鮮で魅力ある図書館向けコンテンツの一層の充実を図りつつ、読書・学びを支援する電子図書館サービスの充実に努めてまいります。

■電子図書館サービス「LibrariE」について

LibrariEは、2015年4月よりサービスを開始し、電子図書館システムならびに電子書籍コンテンツの利用権を図書館へ販売してまいりました。株式会社紀伊國屋書店、株式会社図書館流通センターの2社が販売代理店となっています。

LibrariEは、利用者向けの「電子図書館システム」に図書館担当者向けの「選書オーダリングシステム」を搭載し、資料（電子書籍）の選書・購入から貸出し管理、ライセンス管理、利用統計までトータルでサポートする電子図書館サービスです。システムはクラウドコンピューティングで構築されており、図書館内に電子書籍サーバ等の設置は不要なため、導入しやすく、運用の労力や費用の低減が図れ、安全で安定したサービス提供が実現されます。

電子書籍コンテンツは、KADOKAWA、講談社をはじめ国内の主要出版社、またOxford University Pressなどから提供されており、学術書、実用書、エンタテインメントなど偏りなく幅広い分野の図書館向けコンテンツを提供しています。

（2021年11月30日現在、提供コンテンツ数：約81,000タイトル）

■株式会社日本電子図書館サービスについて

株式会社紀伊國屋書店、株式会社講談社、株式会社KADOKAWAの3社が2013年10月に設立し、2016年11月に大日本印刷株式会社、株式会社図書館流通センターの2社と資本提携をしました。利用者・図書館・著作者・出版社のすべてに貢献できるルール・メイキングとサービス提供を進めております。

<https://www.jdls.co.jp/>

以上



【本件に関するお問い合わせ先】
株式会社日本電子図書館サービス 管理グループ
03-6420-0826 info@jdls.co.jp